

第24回 手話言語研究セミナー ろう教育研究部

聾学校における聴覚障害教員の 職場環境の実態と課題： 手話による面接調査希望者を対象として

東北大学災害科学国際研究所
上廣防災学寄附研究部門 助教 石川 美希

ろう教育研究部の活動

2025年度研究員：◎大鹿綾，井口亜希子，天野貴博，三井博昭，[石川美希](#)

【協議内容】

- ろう/難聴児にとっての豊かなコミュニケーションとは？
- 子どもたちとかかわる教員に求められる「手話」や「コミュニケーション」の力とは？

発達段階	主担当	
乳幼児期	井口 (就学前乳幼児)	大鹿 (多様な背景をもつ 幼児児童生徒)
学童期	三井 (小学部児童)	
思春期・青年期	天野 (中・高等部生徒)	

石川
(聴覚障害教員の職場環境/主に聴覚障害教員と聴者教員の人間関係)

聴覚障害教員と聴者教員の人間関係について①

- 教員の仕事は、日常的に①児童生徒との人間関係、②保護者との人間関係、③教員間の人間関係、という3つの複雑な人間関係に取り囲まれているために、「**職業としての人間関係**」という特徴がある（新井2014）。
- たとえ児童生徒や保護者との人間関係がこじれた場合でも、教員間の関係が良好で、**教員同士で協力的に解決を図る雰囲気と体制が確立されていれば**、モチベーションを低下させずに困難な状況に取り組むことができる（新井2014）。
- 教員が同僚とともに自己研鑽を行うことで、**自身の専門性向上につながる**ことを報告した先行研究も多く見られている（今津1996；内海・安藤2020など）。

→ **児童生徒への教育のためにも、教員間の人間関係は重要**

聴覚障害教員と聴者教員の人間関係について②

- 最近、初等中等教育に携わる聴覚障害教員の人数が増えている（全国聴覚障害教職員協議会2019）。
- 聴覚障害教員との交流経験が聴覚障害のある児童生徒への教育に生かせるといった聴者教員の肯定的な評価も確認されている（石川2025）。
- ろう教育研究部の協議内容である、**ろう/難聴児にとっての豊かなコミュニケーション、子どもたちとかかわる教員に求められる「手話」や「コミュニケーション」の力を育むためにも、聴覚障害教員と聴者教員の関係性は重要。**
- ただし、聾学校に勤務している聴覚障害教員は聴者教員に比べ雑談などの音声情報から得られる情報量が少ないために、同僚との関係において困難を抱えていることを報告した先行研究もある（石川ら2021）。

聴覚障害教員と聴者教員の人間関係について③

- 聴覚障害教員の職務上の困難について、データは蓄積されているとは言い難く、質的研究を用いて聴覚障害教員の経験した現象について解明する必要がある。
- 聾学校に勤務している聴覚障害教員の9割強が高度・重度難聴で、半数以上が手話の方法で同僚や児童生徒とのコミュニケーションをとっていたことが報告されている（奥沢・廣田2017；2018）。このことから、手話での対談を採った面接調査も必要と考えられる。しかし、そのような方法を採った先行研究は見当たらない。

→ **本報告では、手話を用いた面接調査を通じて明らかになった、聾学校に勤務する聴覚障害教員の職務上の困難とその実態について発表する。**

調査の概要①

目的/ 手話での面接調査を希望した聴覚障害教員の視点から聾学校の職場環境の実態と課題を明らかにし、6名の共通点・相違点から今後の聾学校に求められる職場環境のあり方について考察する。

方法/ 6名の聴覚障害教員（表1）を対象に、手話を用いた面接調査による質的分析（佐藤2008）を行った。

表1 対象者の属性と勤労状況

ID	教員勤務年数(年)	現学校での勤務年数(年)	特別支援学校教諭等免許状	聴覚障害の程度※	児童生徒とのコミュニケーション	聴教員とのコミュニケーション	担当学部	学校内の聴覚障害教員の人数
A	2年以上5年未満	2年以上5年未満	視・聴・知・肢・病	高度	手話+音声	手話+音声	中	1人
B	5年以上10年未満	2年以上5年未満	聴・知・肢・病	重度	手話+音声	音声	小	1人
C	2年以上5年未満	2年以上5年未満	視・聴・知・肢・病	重度	手話+音声	手話+音声	幼	2人以上5人未満
D	2年以上5年未満	2年以上5年未満	聴・知・肢・病	重度	手話+音声	手話+音声	中	5人以上10人未満
E	10年以上15年未満	2年以上5年未満	聴・知・病	重度	手話	手話+筆談	中	10人以上15人未満
F	10年以上15年未満	10年以上15年未満	聴・知・肢・病	高度	手話+音声	手話+音声	高	2人以上5人未満

※軽度を25dB以上40dB未満、中等度を40dB以上70dB未満、高度を70dB以上90dB未満、重度を90dB以上とし、良聴耳裸耳聴力の程度を用いて分類した。

調査の概要②

結果/ 面接調査による質的分析の結果,

- ①フォーマルな場面における情報保障,
- ②周囲との手話によるコミュニケーション,
- ③インフォーマルな場面における聴者教員との情報量の差,
- ④聴覚障害に対する周囲の理解

の4のカテゴリが抽出された (表2)。

表2：聴覚障害教員の職場環境の実態と課題に関するカテゴリと焦点的コードの一覧

カテゴリ	No	焦点的コード	発言者					
フォーマルな場面における情報保障	1	情報量が足りないことに気づいても自分の情報保障に対して妥協したり我慢したりしてしまうことがある (11)	A	B	C	E	F	
	2	情報保障を受けていても情報量が足りないことや手話通訳が必要であることを理解していない聴教員がいる (6)	A	B	C	E	F	
	3	学校内の聴教員が輪番制で手話通訳を行うルールがあるが、手話の習熟度も人それぞれから情報量が安定しない (14)	A	C	D	E	F	
	4	職員会議の場合、2人体制の手話通訳の他に文字資料を活用する方法を採用している (4)			C	D	F	
	5	少人数の会議の場合、手話通訳は主に補聴器かシステムの方法を使っている (2)	A	B				
	6	外部の講師が来る時は、聴教員も研修で参加するため外部の手話通訳を依頼している (2)	A				E	
	7	会議や研修等において複数回選べり2つ以上の方法を併用できたりする段階まで情報保障の質を高める必要がある (4)	A				F	
	8	少人数の会議では基本的に1人1人が手話を使う方法で進めている (3)			C	D		
	9	手話通訳はどのような方法でやれば良いかわからない聴教員がいる (4)			C		E	
	10	教員とは別に学校内に手話通訳者を常駐する必要があるが、予算の関係で難しい面がある (5)					E	
	11	保護者との電話を聴教員に依頼しているが、保護者と聴教員との会話になってしまったり電話内容の理解共有が難しい (3)	A					
	12	職員会議の時、ききとれなかったところを手話通訳で補っているから手話通訳も利用できる安心する (3)	A					
	13	仕事かたしと自分の情報保障に対して周りの聴教員へ働きかけることが難しくなる (2)	A					
	14	多人数の職員会議の時、2人体制の手話通訳+補聴器かシステムの方法を併用した情報保障の方法を採用している (1)	A					
	15	手話通訳だけでなく要約筆記等其他の方法もあるが、それをあまり知らない聴教員がいる (1)			C			
	16	多人数の職員会議の時、2人体制の手話通訳+音声認識の方法を併用した情報保障の方法を採用している (1)					E	
	17	電話に関わる業務を聴教員に依頼する場合、聴教員の時間をとってしまうから学校内に手話通訳者を常駐してほしい (1)					E	
	18	事前にかかる会議の場合だけでなく突然の会議も最悪は学校も意識して手話通訳を準備してくれるようになって (1)					F	
	19	予算の関係で手話通訳や要約筆記等がつけられず、十分な情報量が得られないから困っている (4)					F	
周囲の手話によるコミュニケーション	20	手話が全くなし、聴教員は手話の習熟度が高い聴教員の数が少ない (12)	A		C	D	E	
	21	障害種が異なる学校との異動が多いから聴教員の手話習熟度がなかなか向上しない (3)	A			D	E	
	22	一緒に仕事をする相手が手話のできる聴教員ばかり良かった (5)			C	D	F	
	23	習字学校は他の特別支援学校と比べて手話が使えたりコミュニケーションの面を考えると安心感はある (3)	A				F	
	24	聴覚健常で手話を使わない児童生徒とのコミュニケーションが難しい (8)		B	C			
	25	手話がわからない児童生徒が何を言っているかわからないから聴教員は通訳を依頼している (4)		B	C			
	26	人工内耳や聴力の軽い児童生徒が増えたりから手話を使う必要性を感じない聴教員がいる (2)		B	C			
	27	聴力の軽い子や人工内耳の子も皆手話ができるから授業やコミュニケーションの面で困ることはない (2)				D		
	28	自分の担当している保護者は皆手話ができるからコミュニケーションで困ることはあまりない (2)				D		
	29	手話を中心に使う学年の担当で良かった (1)				D		
	30	日本語対応手話だけでなく日本語も言語的に学んだり理解したりする必要がある (3)					E	
インフォーマルな場面における聴教員との情報量の差	31	雑談の時、聴教員同士となると手話を使わない聴教員が多く情報量の差を感じる (10)	A		C	D	E	
	32	雑談は重要な情報が含まれていてそれを手がかりに聴教員は動いているが私はそれができない (7)	A		C	D	E	
	33	職員室内では環境音の情報量の差を感じるがそれだけ情報提供してくれる聴教員がいる (7)	A		C		E	
	34	聴教員は環境音が自然に入り職員室の雰囲気を読み取れるが私はそれができない (5)	A		C		E	
	35	情報量の差を解消するため聴教員同士の雑談でも手話を使ってくれる聴教員がいる (7)	A		C		F	
	36	手話を使わないで雑談をする聴教員が多いが、私は気にしないようにしている (1)		B				
	37	規模が大きい習字学校の場合、雑談等から得られる情報量の差をより感じていたと思う (1)		B				
	38	放課による聴覚情報に気づかない時があるため本当は自分も参加すべきなのに参加できなかった (1)				D		
	39	聴教員は聴覚情報を得ても自分に関係のないことはきき流すことがあるから情報提供してくれないこともある (1)				D		
聴覚障害に対する周囲の理解	40	聴覚障害に対して理解のある人が多く自然と配慮してもらえる環境だと感じる (6)		B		D	F	
	41	聴覚障害の専門性をもっている聴教員の数が少ないから、理解のある人が多いというわけではない (3)			C	D		
	42	周囲はきこえていないと思われているから聴覚障害のことで困っていると言いつらい (5)		B				
	43	他の特別支援学校と比べて聴覚障害の理解のある聴教員がいると思われていると思う (2)		B				
	44	聴力の良い他の聴覚障害教員を基準で考える聴教員がいて、本当はきこえていると誤解されることがある (4)			C			
	45	相手の言っていることを推測して行動した方がいいのかと悩んでいると誤解された (1)			C			

※ () 中の数字は各々の焦点的コード数を表している

調査の概要③

考察/

- ① **フォーマルな場面における情報保障**：教員間の手話習熟度の差などフォーマルな場面での情報保障の量と質の向上が課題。
- ② **周囲との手話によるコミュニケーション**：担当学部の違いを考慮した職務遂行に必要な支援がなされているかどうかは課題。
- ③ **インフォーマルな場面における聴者教員との情報量の差**：雑談における聴者教員との情報量の差の解消が求められている。
- ④ **聴覚障害に対する周囲の理解**：他の聴覚障害教員を基準に考えるのではなく、聴覚障害の多様性を前提とした多角的視点が求められている。

※ただし、本研究は面接調査において手話での対談を希望した対象者に限定されているため、結果を一般化することはできない。手話以外のコミュニケーション手段を希望する聴覚障害教員についても、調査を行っていく必要がある。

さいごに

- **聴覚障害教員の増加と、それに伴う聴覚障害の多様化**

→児童生徒だけでなく、聴覚障害教員においても、聴覚障害の多様性を前提とした多角的視点が求められている。

- **担当学部の違いをふまえた上で職務遂行に必要な支援を考える**

→担当する学部（中学部・高等部か、あるいは幼稚部・小学部か）によって、聴覚障害教員が直面する職務上の困難や、必要とされる支援の内容に差異が見られるため。

- **聴覚障害教員と聴覚障害のある児童生徒のコミュニケーション課題**

→互いに音声コミュニケーションを主としていても、聴覚障害教員と聴覚障害児の間で意思疎通が困難な事例が確認されている。こうした実態をふまえ、ろう教育における手話の役割と、その必要性の再検討が必要。

※今回の内容はろう教育科学67巻1号(2025年7月)に掲載された石川・松浦・熊井(2025)の一部を報告したものです。

詳しくは石川・松浦・熊井(2025)をご参照ください。